

きった 願いり

(2,000 FT)

昭和47 年 3 月 6 日

特許庁長官 井 土 武 久殿

1 発明の名称

能化程置各体の製造法

2 発 明 者

住 所 東京都沿江市岩岸 2 7 8 番地

氏名 籍 莨、兰 辛

(注か 2 名)

3 特許出願人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目3番/号

氏 名 (596) 三菱化成工業株式会社

代表取締役 篠 島 秀

4 代 理 人 〒100

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目8番1号 三菱化成工業株式会社内

(注か 2 名)

添付書類の目録

(I) 明報者 1递 (E) 委任状 1通 (B) 顧審副本 1 過 47 022904

- #R

- 発明の名称 硬化性重合体の製造法

2 特謝請求の範囲

共役ジオレフイン単独、もしくは共役ジオレ フインと一般式

$$cH_z = c < R_1$$

(式中 R は水素原子又はアルキル基を示し、
R はアリール基又はピリジル基を示す)
で表わされるビニル化合物を、金属リチウム又
は有機リチウム化合物と反応させ、得られる (4)
結合含量が30%以上のリピングポリマーを、一
管能性の モノエポキシ化合物と反応させ、つ/
いでとの反応生成物を重合性不飽和結合を有す
るカルポン酸の無水物、エステル又はハロゲン
化物と反応させることを特徴とする硬化性重合
体の製造法。

3 発明の詳細な説明

本発明は硬化性重合体の製造法に関するものである。詳しくは重合性不飽和2重結合を有す

(19) 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 48-96689

43公開日 昭48.(1973)12.1Q

②特願昭 47-22904

②出願日 昭47(1972) 3.6

審査請求

(全4頁)

庁内整理番号

7188 45

1653 45

6847 48

6660 48

60日本分類

260F/

260F/21.2

250821

25(1)A27

る 1. 4 結合含量の高い共役ジオレフイン系ポリマーを含有する硬化性重合体の製造法に関するものである。

従来、重合性不飽和2重結合を有するハ2ーポリプタジエンをピニルモノマーで硬化させる方法が知られているが、このようにして得られる硬化物はガラス転移点がー20℃以上であるため、低温で使用する場合には非常に脆くなった。

本発明は上記のような欠点がなく硬化した場合に一よので程度の低温においても概認な弾性 / を有し、かつ低温特性の良好な硬化 を与える / 硬化性重合体を提供することを目的とするものである。

すなわち本発明の要旨とするところは、共役 ジオレフイン単独、もしくは共役ジオレフイン と一般式

$$OH_2 = C < R_1$$

リビングポリマーの原料モノマーとして使用 される共役ジエンとしては、具体的には、例え はブタジエンー / 3、 4 ーメチルブタジエンー

タリン錯体、アントラセン錯体、ビフエニル錯体、スチレン錯体あるいはジエン錯体のような有機リチウム錯体、あるいは 1.4 ージリチウムブタン、 1.10 ージリチウムデカン、 1.4 ージリチウムー 1.1.4.4 ーテトラフエニルブタンのようなジリチウム炭化水素化合物が挙げられる。

本発明に使用される 1. 4 結合含量が 3 0 多以上のポリ共役 ジオレフイン系リビングポリマーを製造するには、重合触媒として金属リチウム 又は有機リチウム化合物を使用することが必要である。

重量の以下より好ましくはより重量の以下が適

当である。

有機リチウム化合物としてはリチウムのナフ

このようにして得られるリビングポリマーと一官能性のモノエポキシ化合物を反応させ、 次いでこの反応生成物に重合性不飽和 2 重結合を有するカルボン酸誘導体を反応させれば本発明の目的とする硬化性重合体を製造できる。

とのようにして得られるポリマーは、リビンポリマーの末端にエポキシ化合物が開張して結

こともできる。

合し、かつエポキシ基の開環によるヒドロキシ 基の水素原子がアルカリ金属で最終された形態 (一 OM 、M はアルカリ金属を示す)で結合しているものと推定される。

上記の方法で得られた反応生成物と反応させ ると 重合性不飽和、 合を有するカルボン酸とし、 ては、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸、 ママル酸をがあれ、本発明において上記カ ルボン酸は塩素、臭素、沃素等の酸ハロゲン化4.** 物、あるいはメタノール、エタノールなどのア ルコールとのエステルのようなカルボン酸誘導 体として用いることが必要である。

具体的には例えば無水マレイン酸のような酸水物、アクリル酸クロライド、アクリル酸プロマイド、メタクリル酸コオダイド、メタクリル酸クロライド、マレイン酸クロライド、マレイン酸クロライド等の酸ハロゲン化物・アクリル酸メチル、メタクリル酸エチル、マレイン酸ジメチル等のエステルが使用されるが、マル酸ジメチル等のエステルが使用されるが、

い再花被することにより更に精製することもで もる。

> O | -- CH₂ --CH₂ --O--C--CH=-CH₂

基を有するものと考えられる。

本発明方法によつて得られる硬化性重合体は 種々のビニルモノマー例えば、スチレン、4tert - プチルスチレン、ジビニルベンゼン、 特額 昭48―96689(3) 工業的見地からは無水マレイン酸、あるいはア クリル酸メタクリル酸のエステル、ハロゲン化 物を使用するのが好ましい。

上記カルボン酸誘導体の使用量は、ポリマー中に含まれるアルカリ金属原子当り等モル比以上であることが好ましい。前述の反応生成物とこれらのカルボン酸誘導体との反応は、通常、前記リビング重合に使用される溶媒中で0~/00で好ましくは30~80での温度で実施される。

また上記反応に際して、ハイドロキノン、ベンゾキノン、 2,6 ージクロロベンゾキノン、 2,1 ージニトロベンソキノン、トリニトロベンゼン、ジニトロベンゼン、 2,6 ージタシヤリーブチルーアークレゾール等の周知のラジカル重合禁止剤を使用すると一層好適である。

かくして得られた反応混合物を水で洗剤した 後、溶媒を除去すれば本発明の目的とするポリ マーが得られる。このポリマーはラジカル重合 禁止剤の存在下でトルエンーメタノール等を用

メチルメタクリレート、エチルアクリレート等と混合し、周知のラジカル重合開始剤(硬化促進剤)例えばベンソイルパーオキサイド、アナインプテロイルパーオキサイド等を強靱なっているとにより低温等性の良好な強靱にで致る。大学性体から耐衝撃性の良好な硬質樹脂に致るするとの硬化物を製造するといため硬化の理が極めて簡単である。

以下実施例について本発明の実施の酸様を更に詳細に説明するが、本発明はその要旨を超えない限り以下の実施例に限定されるものではない。

爽施例 /

アルゴン 常田 気下ジエチルエーテル / 0 0 ml 中でナフタリン 2 0 ミリモル、金属リチウム 4 0 0 ミリ原子及びイソプレン / 0 0 ミリモルを反応させ調製した / 2 s ミリモルのジリチウム開始剤を使用し、シクロヘキサン 5 0 0 ml 中

44

でブタジエン s の f を重合した。 C のようにして 7 られた リビングポリプタジエンに プロピレンオキサイド s の s リモルを加え室温で T 反応 ないて 無水マレイン酸 s の s リモルを加え 室温で / 時間、 7 の で で 3 時間 反応 を 行を のた。 ジー tert ーブチルー P ークレソール を 懸加し常法に 従って 得られた 硬化性 重合体 は 数 平均分子 最 4300、 1、4 結合含量 4 / 5、 2 次 転移点 - 6 s で で あつた。

実施例/において得られるリビングポリブタ

6 前記以外の代理人及び 発 明 者

(1) 代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目8番1号 三菱化成工業株式会社内

氏名 (6806) # H 士 長 谷 川

住所

全 上

氏名 (7060) 弁理士 横 倉 康

(2) 発 明 者

・ 住 所 横浜市緑区田奈町 2304

医名 首 备 新 任

住 所 横浜市緑区田奈町 2 3 の 4

氏名 答 望 章

特開 昭48-96689(4) ジェンとプロピレンオキサイドの反応物に無水 マレイン酸 / 2 s ミリモルのかわりメタクリル / 字加 酸クロライド 4 0 ミリモルを反応させ常法に従 つて後処理を行ない逆化性重合体を得た。

上記重合体 9.0 9 にスチレン 1.0gを混合し、 次いでベンゾイルパーオキサイド 0.1 9 を添加 し9 0 ℃で 3 時間便化反応を行なつた。得られ た固体弾性体は引張強度 4 5 kg/cd、破断点に おける伸度 3 5 0 9 であつた。

出 類 人 三菱化成工業株式会社 代 理 人 弁理士 木 邑 林 低か2名

出願人の住所変更届

昭和48年、8月31日

特許庁長官 三 宅 幸 失 殷

1 事件の表示 昭和 47年特許顕第 22904 号

2 発明の名称

硬化性重合体的制造法

3 住所を変更したもの

事件との関係 出願人

旧 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 / 号

新 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

(196) 三菱化成工業株式会社

代表取締役 篠 島 秀 雄/

4 代理 人

東京都千代田区丸の内二丁目ょ番2号

三菱化成工業株式会社内

(\$88 /) 弁理士 木 邑

特許法第17条の2による補正の掲載 昭和 47 年特許願第 22804 号(特開昭 48-96679 号 昭和 48年 /2月 /0日 発行公開特許公報 48-967 号掲載) につ いては特許法第17条の2による補正があったので 下記の通り掲載する。

庁内整理番号	日本分類
718A 45	26(3)F/
6653 45	26(3)F/21
6653 45	26(3)F/2/2
1847 48	25(1)B21
6660 48	25(1)A27

(自発)手 統 補

昭和 50年 / 月/公益

特許庁長官斎 藤 英 雄 殿

- 1 事件の表示 昭和 47年 特 許 願第 22904 号
- 2 発 明 の名称 硬化性重合体の製造法
- 3 補正をする者

出願人 (596) 三菱化成工業株式会社

4 代 理

東京都千代田区丸の内二丁目5巻2号 三菱化成工案株式会社内

單士 長 谷 川

- 5 補正の対象 明細書の「発明の詳細な説明」の欄
- 6 補正の内容 別紙の通り

뎄

- 明細書第3頁8行目に「無水物エステル」と あるを「無水物、エステル」と訂正する。
- 明細書第4頁ュ行目に「ノーフエニルブタジ エン 1.3 」とあるを「 / - フエニルブタジエン - 1.3」と訂正する。
- (3) 明細磐第4頁下から5行目に「ポリ共役ジオ レフィン系リピングポリマー」とあるを「共役 ジオレフィン系リビングポリマー」と訂正する。
- (4) 明細警第7頁下から8~7行目に「酸水物」 とあるを、「酸無水物」と訂正する。
- (5) 明細書第10頁下から3行目に「400ミリ 原子」とあるを、「400ミリグラム原子」と 訂正する。
- (6) 明細書第10頁最下行に「500㎡」とある を、「500ゃ」と訂正する。
- 明細書第11頁10行目に「上記重合体にス チレンを混合し」とあるを「上記重合体 1.08 にスチレン 3.0 g を混合し」と訂正する。
- 明細書第12頁3行目に「125ミサモル」

とあるを削除する。

以 上

BEST AVAILABLE COP